徳島新未来創生総合計画(素案)にかかるパブリックコメント回答

令和5年12月15日(金)から令和6年1月15日(月)までの間、オープンとくしま・パブリックコメントを実施したところ、9名の方から19件のご意見をいただきました。ご意見の概要と県の考え方は、次のとおりです。

番号	ご意見・ご提言等	ご意見に対する考え方
1	徳島県が日本国の副首都、第二首都にする。	
	徳島県が「いのち輝く 世界の桃源郷・ふるさと徳島」・「いのち輝く 世界の理想郷・ふるさと徳島」を創生する。	
	徳島県が「世界の星となる・ふるさと徳島」「世界の華となる・ふるさと徳島」を創生する。	いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただき ます。
	徳島県が、徳島県民一人一人が「住んで良かった ふるさと徳島県」、「人に語れる ふるさと徳島県」、「人に誇れる ふるさと徳島県」が実感できるようにする。	
2	徳島県が、三菱商事と一体となって「徳島県庁における総合商社化」の推進を行う。 ※ 徳島県庁の情報収集力、情報分析力、情報解析力、マネジメントカ、マーケティングカ の強化で徳島県庁の総合力を高める。	
	徳島県が、三菱商事の三綱領(所期奉公・処事光明・立業貿易)を導入する。 ※所期奉公→物心両面に渉る心豊かな徳島県政の実現 ※処事光明→公明正大の実現、公平無私の実現、質実剛健の実現、誠実勤勉の実現、不偏不 党の実現、明鏡止水の実現、則天去私の実現など ※立業貿易→国際貿易物流流通立県 とくしまの実現	いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。
3	徳島県が、徳島県に三菱商事のICTサテライト・オフィス徳島事務所の開設並びに三菱総合研究所のICTサテライト・オフィス徳島事務所の開設を行う。 ※三菱商事の社員並び三菱総合研究所の研究員のICT遠隔地テレワーク勤務制度の推進とICTワーケーションの推進	いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただき
4	徳島県が、徳島県に世界の名門大学(オックスフォード大学・ハーバード大学・スタンフォード大学・ケンブリッジ大学・イエール大学・プリンストン大学・マサチューセッツ工科大学・カリフォルニア工科大学など)の誘致開学を行う。	いただきましたご意見につきましては、今後の施策の推進する上での参考とさせていただき ます。
5	徳島県が、百人以上雇用できる百社以上の企業立地の推進で、徳島新規一万人雇用事業の実 現をする。	本県では、全国屈指の光ブロードバンド環境や本県独自の「オーダーメイド型立地優遇制度」を活かした企業誘致活動を実施しており、今後とも、立地優遇制度の充実や情報発信の強化を図りながら、企業立地を推進し、本県経済の活性化及び雇用の確保を図って参ります。いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。

番号	ご意見・ご提言等	ご意見に対する考え方
6	徳島県が「踊る!! 阿波おどり県・とくしま」を推進する ⇒「阿波おどり全国高校生選手権大会」の開催や「阿波おどり全国大学生選手権大会」の開催など	令和5年度開催の「秋の阿波おどり」では、「世界阿波おどりコンテスト」など新たな趣向のステージイベントの実施により、多くの観光客の御来訪をいただきました。 今後とも、阿波おどりなど徳島ならではのサステナブルな観光資源を活用し、県内外からの観光客でにぎわう、観光立県の推進に取り組んで参ります。
7	徳島県が「感動!! 『ベートーベン第九番交響曲』のフロイデンの県・とくしま」を推進する。 ⇒鳴門市はアジアで初めて、ベートーベンの第九番交響曲が演奏された初演の地	四国遍路お接待の心が「アジア初演」につながった「ベートーヴェン・第九」については、「あわ文化」の代表的なモチーフと認識しているところであり、いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただきます。
8	総合計画(素案)p.23のKPI「合計特殊出生率」についてです。 2024年1月9日に人口戦略会議が提言した「人口ビジョン2100」の目指すべきシナリオでは、合計特殊出生率(TFR)について、2040年ごろまでに1.6、2050年ごろまでに1.8に到達することが望まれるとなっており、2060年には2.07での試算となっています。本総合計画では、2028年目標が「上昇」となっているが、明確な目標数値を定めるべきではないのか。2028年実績1.43で目標達成でいいのか。果たしてそれで10年後に未来に引き継げる徳島が実現されるのか。	子どもを生み育てることができる世代の人口減少が見込まれる中、切れ目のない子育て支援 や、全ての子どもが笑顔で健やかに成長できる社会の実現に向けた施策の積極的な推進を図る ことにより、まずはこの流れに歯止めをかけるため、目標については「上昇」を目指すことと し、子育て環境の充実や子どもを持ちたい人の希望が叶う社会づくりにしっかりと取り組んで 参ります。 いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただき ます。
9	P24 KPI:待機児童数 保育所等:ゼロの継続とあります。 P47 KPI:「助けられる犬・猫」の殺処分数についても、すでに指標が実績の頭であることから、「ゼロの継続」と表記をあわせてはどうでしょうか。 2028年度のみの目標ではなく、2028年度まで毎年ゼロを目指す、という意思が読み取りやすくなるかと思います。ほかのKPIでも同様に、すでに指標=目標となっているものがあれば、同様に継続達成ということがわかりやすい表現を加えていただくといいかと思いました。	本県では、譲渡交流・拠点施設である「県・動物愛護・管理センター・きずなの里」や、「クラウド・ファンディング」を活用した「譲渡頭数の増加」など、着実に取り組んだ結果、「助けられる犬・猫の殺処分数ゼロ」を達成したところであり、今後とも「人とペット」が、ともに幸せに暮らせる「豊かな共生社会」実現のため、「殺処分数ゼロ」の「持続的達成」を目標としていくことから、ご意見のとおりKPIを「ゼロの継続」に修正いたします。
10	課題と現状において、「いじめや不登校への対応など、誰一人取り残さない多様性を育む教育の推進が求められている。」とありますが、時代の変化とともに今の子どもたちは過酷な環境で学校生活を送っているように思います。 不登校児童に対する支援として、「個々の状況に応じた多様で適切な『学びの場』の確保により、社会的自立に向けた取組を推進します。」とありますが、不登校経験者として、不登校の理由はその子一人一人によって様々であるため、行政の立場から不登校等への対応は必要不可欠です。単純に勉強についていくことができなくて学校に行けなくなった、いじめが原因、いじめではないが学校という集団生活や組織になじめない、など様々です。不登校経験者の声として、不登校ではありましたが独学で勉強はしていたため成績は比較的上位に居たことから社会に出てからは一般的な生活を送れています。未来ある子どもたちは今後の徳島の宝と言っても過言ではありません。子どもの頃に感じたこと大切にしててくれたこととなどは大人になったの時、ふるさとでこんなことしてくれたなあ、いつかふるさとに恩返しできたらいいなあ、などと思ってもらえるような気持ちを育むことも必要ではないでしょうか。恩を売るわけではありませんが、長期的な目線での投資として徳島の子どもたちのことを考え、少しでも徳島で育って良かったと思ってもらえるようなふるさとであってほしいと思います。	国において、児童生徒が安心して学ぶことができる「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の強化を図ることとしております。本具においても、個々のニーズに応じた環境づくりや支援体制の強化など、より一層の不登校対策を進める必要があります。 今後とも、市町村教育委員会や関係機関と連携し、多様な学びの場を確保するとともに、一人一人に必要な支援を行うことで、不登校児童生徒が将来の社会的自立に向け、安心して学ぶことができるよう、取り組んで参ります。

番号	ご意見・ご提言等	ご意見に対する考え方
11	一市町村の職員として、本計画に記載のありましたとおり、知事をはじめとした県職員の方々が「県民目線」「現場主義」を徹底し、県民のため息を聞き漏らさない、一人ひとりの思いにしっかりと寄り添う県政運営により、「県民の力」を最大化させる県の役割を着実に実行していかれることを期待しておりますし、縦割り行政ではなく、組織横断的に庁内に横串を刺して施策を構築・実施し、限られた人材・予算等により効率的に業務をしていかれることにも期待しております。また、住民に最も身近な自治体は市町村であることも自覚しておりますので、最前線で住民の方々の様々なニーズに対応しながら、多様な施策を自主的に展開していくことに尽力いたしますので、県の方々には、地方自治法の本旨に立ち、「広域・補完・総合調整」の役割を着実に果たしていただくことを期待し、適切な連携関係と役割分担のもと、互いに協力、切磋琢磨していける存在でありたいと思います。県と市町村と立場は違えども、大きく見れば、目指すゴールは同じであり、県民のため住民のために職務を全うすることだと思います。せっかく策定した計画をただ策定しただけで終わることなく、時間はかかるかもしれませんが職員の皆様にも共通意識を持っていただき、止まっていた時間が少しでも動きだし、住んで良かったなど県民の方に思っていただけるようなまちであってほしいと心から願うとともに、市町村職員としてできることを精一杯遂行していきたいと思います。	ご意見いただきましたとおり、本県が目指すビジョン実現に向けては、県はもとより、県民・市町村をはじめとした皆様方が、本計画を通じて方向性を共有していただき、それぞれ本県の魅力や可能性を最大化させる取組を主体的に進めていくことが重要と考えておりますので、今後、策定した本計画について、広く周知を図りながら、着実に推進して参ります。
12	ビジョン(基本理念)について 基本理念は計画の看板であり、それ自身で、県づくりの具体的なイメージが伝わるのがベストと考える。「未来に引き継げる徳島」は、抽象的で、どのような徳島を目指すのか、それだけでは分かりづらい。また、県づくりの前提となる一般的な理念でもあり、パンチに乏しい。目指す三つの将来像から得られるイメージとして、「人と地域が輝く、(未来に引き継げる)元気徳島」を提案したい。	本計画では、「地方創生戦国時代」を迎えた本県の危機的な現状を踏まえ、県民の皆様と共に政策を実行していくことが重要であり、県民の皆様と共有することができる大きな方向性として、基本理念となる「『未来に引き継げる徳島』の実現」、そして将来像となる「『ずっと居りたい』『いつも帰りたい』『みんな行きたい』徳島県」とのビジョンを定めたところです。 具体的な将来像については、本計画では、戦略ごとに示しており、ご意見がありました「人と地域が輝く」という観点では、例えば戦略14において「世界から選ばれる徳島」や「強い絆で結ばれた人材による地域の活力創出」といった観点での記載をしております。ご理解頂きますようお願いします。
13	県政運営の基本姿勢について 知事公約の一つに、「市町村主役の県政」があるが、市町村については、「様々な主体」と一括 りとなり、前例踏襲型の「連携・協働」にとどまっている。「市町村が主役」とのフレーズもな い。 「市町村主役」と「産学官民連携」は、明らかに性質を異にするものであり、「市町村主役の県政」 として別立てすべきである。 公約実現という観点からも必須であり、(1)~(3)の他の基本姿勢と並べても違和感はなく、 後藤田カラーがより強く印象づけられると考える。	市町村は、基礎的な自治体として、県は、市町村を包括する広域の自治体として、適切な連携関係と役割分担のもと行政を実施していくことが重要と考えております。 今後の県政運営指針となる本計画においては、こうした本県が果たすべき役割等について具体的に記載させていただいたものとしております。ご理解いただきますようお願いいたします。
14	計画の進捗管理について PDCAサイクルによる毎年度の改善見直しは記述があるが、外部評価については触れられていない。従来の「県民有識者」による評価に加え、新たに「市町村」による評価を提案したい。「県民主役」「市町村主役」のキーワードを具現化するには、最も効果的であると考える。	計画の進捗管理については、点検評価サイクル(いわゆるPDCAサイクル)による政策評価の手法を活用し、情勢変化や県民ニーズに応じた実効性のある計画となるよう、毎年度、計画の改善見直しを行うこととしております。計画の具体的な評価手法については、今後検討していくこととしており、いただきましたご意見については、参考にさせていただきます。

番号	ご意見・ご提言等	ご意見に対する考え方
15	KPI(重要業績評価標)について 目標(将来像)に対する達成度合いを測る指標とのことだが、年度毎の目標値が設けられていない。目標値がないと客観的な評価は困難であり、成果も見えてこない。「指標なければ評価なし。評価なければ成果なし」すなわち、『指標なければ成果なし』である。	KPIについては、県の目指すべき姿となる目標に対して、計画の達成度合いを計測するものとして設定しているところです。目標については、最終年度のみですが、数値の根拠となる「設定の考え方」を明らかにするとともに、可能な限り毎年度の推移を把握できる統計データ等を選定しております。 毎年度、適切に本計画の進捗管理できるよう、具体的な評価手法については、今後検討していくこととしておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。
16	戦略8:観光立県の推進〜徳島観光復活ビッグバン〜 私の住む鳴門市と人口規模が同等の茨城県つくばみらい市では、つくばエクスプレスの開通により、H17〜H27の10年間で人口が約1,000人増加しています。 このように新幹線の開業は、地方創生、人口減少対策に多大な影響をもたらすことが考えられますので、総合計画素案にある「観光入込客数」や「宿泊者数」の増加に資する取り組みはもとより、企業立地にも精力的に進めていただき、地域経済の活性化や交流人口拡大・人口流出抑制につなげることを期待します。	四国における整備新幹線は、昨年6月に閣議決定された国の「骨太の方針2023」に、基本計画路線に関する内容が初めて記載され、四国においても「整備計画への格上げ」に向けた機運が高まっています。そのため、まずは四国4県が一致でき、早期の整備が可能となる本州と四国4県を結ぶ「岡山ルート」での早期実現に向け、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組んで参ります。また、宿泊者数や観光消費額の増加のみならず従業員の本県への移住が期待される県外からの宿泊施設の積極的な誘致活動や、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした企業立地の推進により、本県経済の活性化及び雇用の確保を図るなど、地方創生・人口減少対策に取り組んで参ります。
17	「こどもの居場所」箇所数について、子ども食堂やプレーパーク等の新設も魅力的ですが、 既存の公園にある古い遊具の修繕や入れ替えを検討してほしいです。古い遊具の中には安全基 準を満たしておらず、危険なものが多いです。	本県が管理している都市公園の遊具は、日常の点検に加え、年1回の有資格者による法定点検を行い、これらの結果をもとに対策の優先度を決定する中長期的な修繕計画を策定し、計画的な補修・修繕や更新を実施しています。 今後も、公園利用者に対し、安全・安心で魅力あふれる快適空間を提供できるよう、遊具の適切な維持管理に努めて参ります。
18	グリーン社会の構築について 温室効果ガス排出量の削減に貢献するため、EV車を購入しましたが、国の補助金を加味してもガソリン車より高額でした。いくらEV車を購入し、温室効果ガスの削減に貢献したくとも、購入価格がガソリン車と同等程度にならないと多くの方々の選択肢となりづらく、普及が進むとは思えません。県でも助成制度を設けているようですが、東京都のように国費と併用できるようにしてほしいと思います。また、県内市町村の上乗せ支援にはばらつきがあります。私の住んでいるところは支援制度がありません。県全体で温室効果ガス排出量を削減するとの目標を掲げている以上、県と市町村が協調すべきだと思います。県と市が協調した上乗せ支援制度の構築が必要だと思います。太陽光や蓄電池、V2Hも同じです。公共施設への導入を掲げていますが、県民や事業者に導入が進まないと効果は薄いと思います。	本県においては、脱炭素型ライフスタイルへの早期転換を図るため、「発電・蓄電・EV」を「脱炭素・三種の神器」と捉え、県民や事業者における導入を促進することとしております。 ご意見をいただきましたEV等の補助制度につきましては、EV普及が先行する他県の事例を参考に、国補助金との併用を可能とするとともに、再エネ活用をインセンティブとする上乗せ補助制度を創設し、EV等の普及と再エネ普及の両立を多ります。また、能登半島地震でも課題となっている「電カレジリエンス」の強化を図る観点からも、EV・PHV等の外部給電機能に着目し、V2H(住宅用充放電設備)に加え、V2L(外部給電器)へも支援を拡充し、EV普及を通じた脱炭素化と併せ、災害対応力の向上を図って参ります。
19	日本では、1000年以上前から、海上運搬や漁業で、人力で小船を動かすには、櫓が主力となっていましたが、エンジンやモーターの機械化とともに、実用性から人力から動力に変わったのは自然のことでした。全国に普及した歴史ある櫓漕ぎではありましたが、船頭さんや漁師さん以外には櫓の扱いがむつかしいため、世間一般の間には広がりませんでした。そのため今日では消滅の危機が叫ばれています。また櫓漕ぎを習得するには、自らを少しずつ鍛えて自分の中の弱さや甘さ、易きにつく心を克服して成長していく過程が必要となります。そして継承していくには、閉鎖された静穏な海域を必要とします。幸い小松島港には使用されていない水面貯水場9.4haがあり、ここを老若男女が海に親しみ、鍛錬の場として和船文化体験センターを他県に先がけて総合計画に取り込み、方向性を与えていただきたいものです。	いただきましたご意見につきましては、今後の施策を推進する上での参考とさせていただき ます。